

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	全国過疎地域自立促進連盟関連事業			520104	担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁	
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-		
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法 福知山市過疎地域自立促進基金条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	全国の過疎地域が連携することにより、過疎対策関連施策の充実を図る。						
	対象者	過疎地域 (三和町・夜久野町・大江町)	対象者数	11,243	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	全国過疎対策自立促進連盟負担金と総会参加旅費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		協議のため			58	
需用費		消耗品費			3			
負担金補助及び交付金		全国過疎地域自立促進連盟会費			77			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		224	224	184	175	
		補正予算等・・・②		△ 11	△ 23	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		213	201	184	175	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/0	0.075/0	0.075/0	/	
概算人件費・・・④		2,400	600	600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,613	801	784			
執行状況	執行額・・・⑥		133	138				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.4%	68.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		充当事業数	事業	15 / 20	18 / 20	/ 20	20	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修会参加数	回	0/1	1/1	/1	1	
			単位あたりコスト	0.0	139.0			
		/	/	/				
	単位あたりコスト	0.0	0.0					

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・過疎地域自立促進特別措置法に基づいて過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることを目的としている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・一定基準に基づいた額を基金をとして積立ており妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、有効に活用している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	過疎関連情報の収集が出来た。		
	今後の課題及び方向性	引き続き、連盟に加入し情報収集等に努めるとともに、過疎計画の変更において、京都府と協議していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・連盟への参加にどれだけのメリットがあるのか →情報：他自治体とのネットワーク形成でひ益するものを見定めることで必要性を測ること、どれだけ活用できているか、施策の形成・実施に生かしているか ・他の関連事業との一体化を ・少額ではあるが、入っていることでのメリットがあまり感じられないので、どれぐらいメリットがあるのか見えるように。得られた情報(冊子?)のさらなる有効活用を検討して下さい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・過疎地域自立促進基金造成事業と統合する。 ・連盟が主催する研修会等に参加し、全国から集まった過疎担当者同士が現状や課題を共有し、他市事例を参考としながら、引き続き過疎対策関連事業の充実を図っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	過疎地域自立促進基金造成事業 (520105)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-	
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法 福知山市過疎地域自立促進基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎地域自立促進特別措置法の法改正により、地域活性化、安心安全な地域社会の実現に資するソフト事業及びその財源とするための基金造成にも地方債が利用できるようになったことから、過疎債(及び生じる利子)を原資とした基金を設置した。					
	対象者	過疎地域 (三和町・夜久野町・大江町)	対象者数	11,243	一人当たりコスト	15.20	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)					
	事業概要	過疎地域自立促進市町村計画において、過疎地域自立促進特別事業として位置づけたソフト事業の財源として、基金積立を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	積立金	過疎地域自立促進基金積立			170,100		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	172,400	170,100	162,400	160,979	
		補正予算等・・・②	0	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	172,400	170,100	162,400	160,979	
		特定財源名称 (H29実績)	過疎地域自立促進基金造成事業		170,100	過疎対策債	48
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0	0.1/0	0.1/0	/	
		概算人件費・・・④	800	800	800		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		173,200	170,900	163,200		
執行状況	執行額・・・⑥		172,400	170,100			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		過疎対策ソフト事業数	回	7 / 10	8 / 10	/ 10	10
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金造成	千円	172400/172400	170100/170100	/162400	なし
			単位あたりコスト	1.0	1.0		
			/	/	/		
		単位あたりコスト	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・過疎地域自立促進特別措置法に基づいて過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることを目的としている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・一定基準に基づいた額を基金として積立ており妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、有効に活用している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標どおり基金を造成できた。		
	今後の課題及び方向性	引き続き基金を造成し、過疎地域におけるソフト事業を推進する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・全国過疎地域自立促進連盟関連事業と事業統合する。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新橋サンダル公園管理事業 (130231)			担当課	三和支所		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁	
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-		
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府との協定事業)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくりを目指し、市民はもとより、市域外からの利用がある京都府所管施設「新橋サンダル公園」の維持管理を行うことを目的とする。 大規模管理事業は京都府、小規模管理(除草)は福知山市で実施。						
	対象者	市民及び市外からの利用者	対象者数	3,600	一人当たりコスト	0.13		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市シルバー人材センター						
	事業概要	京都府所管の施設である新橋サンダル公園の維持管理経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		除草作業委託料			221	
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	240	240	234	234		
		補正予算等・・・②	23	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	263	240	234	234		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02/0	0.03/0	0.02/0	/			
	概算人件費・・・④	160	240	160				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		423	480	394				
執行状況	執行額・・・⑥		263	221				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	92.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公園利用者数	人	3000 / 3600	3000 / 3600	/ 3600	3600	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		除草回数	回	2/2	2/2	/2	2	
		単位あたりコスト		131.5	110.5			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市、内外の住民の憩いの場であり、農山村や自然環境の持続的な保全管理を継続する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最小限の予算で運用しており、事業の効率性は高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市、内外の住民の憩いの場であり、農山村や自然環境に触れ合える公園として交流の場として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内外の市民の憩いの場であり、農山村や自然環境の持続的な保全管理を維持している。	
	今後の課題及び方向性	京都府の施設管理協定書に基づき、公園の維持管理を継続していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府との施設管理協定に基づき、維持管理を継続する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	不法投棄防止パトロール事業 (540108)			担当課	生活環境課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 和成	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 清掃費	目) じん芥処理費	決算附属資料	160	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	一般廃棄物処理基本計画	
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図ることにつながる。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.09	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 シルバー人材センター、NPO法人人権の会しあわせネット					
	事業概要	不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意・指導を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		業務委託料		不法投棄防止等パトロール業務2件			5178
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		4,213	6,113	5,179	5,310
		補正予算等…②		176	0	0	0
		繰越し等…③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		2,283	3,507	2,590	2,655
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		2,106	2,606	2,589	2,655
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		2,589	府補助金	24
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0.03	0.12/0.05	0.12/0.05	/
概算人件費…④		955	1,085	1,085			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,344	7,198	6,264		
執行状況	執行額…⑥			4,389	5,178		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	84.7%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		回収量	t	11 / 0	8 / 0	0 / 0	0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パトロール回数	回	236 / 236	234 / 234	/ 234	234
		単位あたりコスト		18.6	22.1		
			/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・ポイ捨てを含めた不法投棄の防止は生活環境の保全のためには必要性が高い。 ・自治会等による地域美化活動では、回収しきれない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標、活動目標は最終的に不法投棄が無くなることを目標としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで生活環境の保全に努めたことは評価できる。	
	今後の課題及び方向性	不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。また、パトロールに要する経費が実態に見合ったものか調査検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・平成31年度に施設管理・周辺対策一般事業から不法投棄防止用看板購入費を統合する。 ・業務委託契約の基となる設計積算内容について、より実態に見合った設計内容となるよう継続して検討する。 【H29年度棚卸しに係る見直し状況】 ・平成30年度契約の設計積算において、パトロール距離やごみ回収実績を積算に反映できないか検討した結果、従来の員数や日数を基にした積算の考え方が業務実態に合っていると判断した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	